

令和3年度事業報告

I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

1. 全般的状況

◆ 共済財団と共済契約している加入施設は令和3年度も増加し、新規に10施設と共済契約を締結し、施設総数は688施設(前年度682施設:廃止・脱退等4施設)となりました。

また、被共済加入職員数は、前年度比115名の増加で13,979名となりました。

◆ 退職手当給付金の支給については1,582名(前年度比125名増)の被共済職員に総額1,153,487,586円(前年度比136,027,195円増)を支給しました。

◆ 創立50周年事業の実施

共済財団は、昭和46年(1971年)財団法人として発足後、今年度4月1日をもって創立50周年を迎えることとなりました。これを記念し令和3年6月9日には宇都宮市内のホテルにおきまして、コロナ禍の為やむなく招待者を絞り込んだ上関係者列席のもと、「栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 50周年記念式典」を挙行いたしました。

また創立50周年記念誌「確かな明日へ」を刊行し関係団体等に配布しました。

◆ 令和3年度の退職年金資産の運用環境は、昨年2月以降猛威を振るった新型コロナウイルス感染の収束までには至らぬまでも、対応ワクチンの普及進展を主要因として世界経済活動の正常化期待や米国バイデン新政権の施策様子見等の状況から、比較的落ち着いた形でスタートしました。年度中盤に至って、各国のインフレ懸念が徐々に表面化し、その対応としての欧米中央銀行を中心とした金融政策を注視する動きが市場に現れ、不安定な状況が発生しました。年を越えて、ロシアのウクライナ侵攻の動きが現実味を帯びてくると市場は大きく動揺し、2月24日の侵攻を挟んで地政学的なリスクに加えて、ロシアに対する大規模な経済制裁の影響が世界的に波及し、エネルギー資源や主要穀物の流通逼迫とそれに連動する形での諸物価高騰への流れとなって、不透明さはより深刻になってきました。

国内経済は、総選挙を経て菅内閣に代わって発足した岸田政権のもと、新たな経済対策やウィズコロナに伴う経済正常化が期待されたが、ロシアのウクライナ侵攻を機に諸物価高騰の煽りを受けた経済の混乱状態が続くこととなりました。

年度末に至り、ウクライナ情勢は依然緊迫した状況下であり、米国のインフレ対策としての利上げ傾向から市場は継続して不安定な状況にあります。米国を中心とした企業業績が良好に推移したことから、外国株式が牽引役となり評価が回復し、年度末時点では、それまでの落込みを若干戻す形で終了することとなりました。

◆ 当財団の令和3年度の評価損益は、年度前半は比較的順調な運用実績を上げてきましたが、後半に入り米国における利上げの動きやウクライナ情勢等により大きく調整する場面が発生しました。しかし米国を中心とする企業業績の堅調な動きに下支えされて、結果と

して運用資産の通期総合収益は5億4千6百万円余りを計上し、期末時価は206億1千六百万円余りとなりました。

- ◆ 令和3年度の資産運用は、従来同様に年金信託資産で行いました。信託先の割合（期末時価額）は、三菱UFJ信託銀行が72%、三井住友信託銀行が28%となっています。また、年金信託資産の年度末時点での簿価に対する時価の資産評価は、37億1千5百万円弱の評価益となりました。信託収益受入金129,024,987円を計上したほか運用益積上げによる資産評価は417,497,695円の増加となり、修正総合収益率※では2.76%（昨年度 9.37%）、総合収益（額）は546,522,682円（昨年度1,634,274,720円）となりました。

※「修正総合収益率」とは資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

- ◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会（資産運用役員会議）において、今後の経済金融情勢の見通し等を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ（資産構成割合）」のあり方について、前年度に引き続き検証・検討を行いました。

コロナ禍・ウクライナ情勢・世界的なインフレ・金融政策の変化等、多くのリスク要因が懸念される中、資産運用を委託する信託銀行の意見等を聴取しながら対応について検討を進めてきましたが、引き続き予断を許さない状況にあります。そのような中、委託先専門家との更なる連携強化により、市場環境を総合的に判断し、慎重に検証・検討を継続していくこととしました。

- ◆ 機関紙「私達の財団」第44号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布して共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力など業務の広報に務めました。

また、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」に随時情報を掲載し、共済財団の情報提供を図ると共に、問い合わせの多い質問や退職金の算定方法等の案内や共済掛金の口座振替による納入促進、各種届出様式等のダウンロード活用により、施設の皆様の事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。（<http://www.tochi-kyousai.or.jp>）

- ◆ 業務受託している（独）福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当給付金請求処理については、支給決定者1,094名に対して適切に実施しました。

2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事 項 等	申請（届出）年月日	申請（届出）先	摘 要
1	令和2年度 損益計算書の提出	令和3.7.2	宇都宮税務署長	租税特別措置法第68条の6の規定に基づく提出
2	一般財団法人変更登記	令和3.7.7	宇都宮地方法務局	任期満了に伴う理事・代表理事及び監事の改選に係る変更登記

3. 事業運営体制に関する事項

(1) 被共済職員に関する事務

(ア) 施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別	令和2年度末 加入状況		令和3年度中の施設数推移			令和3年度末 加入状況	
	施設数	職員数	新規加入	廃止・脱退等	種類変更	施設数	職員数
			施設数	施設数	施設数		
保護施設	2	30				2	30
児童福祉施設	保育所	196	3,352	5	▲1	200	3,413
	その他	30	572	2		32	606
老人福祉介護保険施設	249	6,829	1	▲3		247	6,800
その他社会福祉施設	3	23				3	22
障害福祉施設	202	3,058	2			204	3,108
計	682	13,864	10	▲4		688	13,979

平成24年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

(イ) 共済掛金収入の状況

月別	掛金収入額	施設数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備考
4	152,223,870	687	13,525名	
5	153,438,560	687	13,569	
6	157,188,240	687	13,571	
7	157,818,650	688	13,601	
8	156,943,710	688	13,556	
9	157,293,840	689	13,511	
10	156,651,550	688	13,475	
11	155,903,660	687	13,438	
12	155,744,490	687	13,435	
1	155,050,610	688	13,407	
2	155,059,410	688	13,373	
3	155,478,730	688	13,345	
計	1,868,795,320	(688)	(13,345)	
前年度	1,844,325,430	(682)	(13,303)	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	476,363,639	423	31	201	88	38	24	41
5	161,836,359	162	17	93	24	10	5	13
6	67,198,466	107	30	48	15	6	5	3
	(脱) 60,840	3	3					
7	43,842,515	104	21	52	20	8	2	1
8	70,618,247	122	26	53	22	13	4	4
9	45,435,665	101	25	47	20	5	1	3
10	44,785,945	95	19	59	8	5	1	3
11	29,876,225	87	32	35	13	4	2	1
	(脱) 43,342,839	37	1			3	15	18
12	32,423,230	58	21	25	6	2	2	2
	(解) 3,280,824	10		10				
1	62,439,137	110	17	57	22	10	2	2
2	35,267,897	89	18	49	13	7	1	1
3	36,715,758	74	17	37	12	5	1	2
計	1,153,487,586	1,582	278	766	263	116	65	94
		保育363	53	176	69	30	11	24
		障害310	46	150	62	24	8	20
		老人846	169	400	129	59	44	45
		その他63	10	40	3	3	2	5
前年度	1,017,460,391	1,457	258	741	245	92	62	59

※ (脱) 脱退：約款第20条4によるもの。 (解) 解除：約款第12条・13条によるもの。

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	令和2年度末現在	増	減	令和3年度末現在
人 数	335名	99名	59名	375名
確 定 額	664,618,573円	113,411,140円	73,956,940円	704,072,773円

(2) 財務関係

(ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

財産種別	運用損益	計	前年度
年金信託	3月末現在	129,024,987	10,808,434
定期預金	9月 12円、11月 277円	289	289
金銭信託	9月 178円、3月 178円	356	984
普通預金	8月 939円、2月 749円	1,688	1,767
計		129,027,320	10,811,474

年金信託の運用損益は、信託収益 129,024,987 円のほか評価益が 417,497,695 円となり、総合収益としては 546,522,682 円の利益計上となりました。(前年度は信託収益 10,808,434 円、評価益 1,623,466,286 円となり、結果として 1,634,274,720 円の総合収益となった。)

(イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託			定期預金	合計
	積立 A	取崩し B	計 A-B		
4	0	0	0		0
5	0	0	0		0
6	50,000,000	0	50,000,000		50,000,000
7	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
8	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
9	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
10	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
11	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
12	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
1	0	0	0		0
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
計	650,000,000	0	650,000,000		650,000,000
前年度末 現在高			19,439,958,334	3,265,000	19,443,223,334
差異調整			1,176,742,204		1,176,742,204
累計			20,616,700,538	3,265,000	20,619,965,538

※従来、年金信託は元本表記していましたが、平成26年度から注記を時価表記としたことから、基金積立も統一して時価表記としました。

II. 総務概況

1. 役員等に関する事項 (令和4年3月31日現在)

理事・監事

(任期：令和3年6月29日～令和5年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	松野直之	R3.6.29	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 かえで 施設長
副理事長	湯澤洋子	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかごきっずなーさりーすくーる 園長
常務理事	野澤秀夫	"	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長
理事	関上佳代子	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人 あかつき寮 施設長
理事	古口光夫	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ 施設長
理事	横川 恵	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人信徳会 特別養護老人ホーム粟野荘 施設長
理事	山中徹弥	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人下野会 国分寺学園 施設長
監事	峯山敏正	R3.6.29	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園 施設長
監事	鈴木敏夫	"	共済財団元事務局長

評議員

(任期：平成30年6月22日～令和4年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
評議員	篠崎和男	R3.6.28	栃木県社会福祉協議会 常務理事
同	櫻井みつ江	H30.6.22	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人桜寿会 特別養護老人ホームさくらの杜 施設長
同	阿由葉 誠	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人足利むつみ会 特別養護老人ホーム青空 施設長
同	大川 眞	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人 小俣幼児生活園 園長
同	篠原真奈美	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人 まこと福祉会 茂呂保育園 園長
同	江田 仁	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人 桔梗寮
同	浅香典靖	R3.6.28	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人 渡良瀬会 栃の葉荘 施設長

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男性	1	—	3	
女性	2	—	17	
計	3	—		

3. 役員会等に関する事項について

令和3年度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会、加えて創立50周年にあたり開催した実行委員会・記念式典等の開催状況は次のとおりでした。

(1) 定時評議員会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
3. 6. 29	定時 評議員会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (4名)	第1号議案 令和2年度事業報告について(報告) 第2号議案 令和3年度事業計画及び収支予算書について(報告) 第3号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第4号議案 任期満了による理事・監事の選任について

※()内の数字は出席理事・監事数

(2) 理事会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
3. 5. 10	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	令和2年度理事職務及び事業の執行状況並びに収支決算等の監査
3. 5. 27	第1回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5名 (2名)	第1号議案 令和3年度定時評議員会の招集について 第2号議案 令和2年度事業報告及び決算の承認について 第3号議案 評議員選定委員会の委員選任について 第4号議案 評議員の推薦について 第5号議案 令和3年度共済財団小委員会の運営について ・その他 ①各団体からの共済財団役員推薦状況について(報告) ②年金資産の運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて(報告) ③令和3年度評議員選定委員会の開催について(第3号議案の関連)
3. 6. 29	臨時 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 業務執行理事の選定について 第3号議案 共済財団小委員会委員の選出について

3. 12. 3	第 2 回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7 名 (2 名)	第 1 号議案 小委員会に顧問職を新設する件 について ①「共済財団小委員会設置要領」の一部改訂 について ②顧問の推薦について (報告事項) ①小委員会の検討状況(中間報告)について ②退職金支給制度の上半期運用状況について ③資産運用状況及び今後の金融市場等の見通 しについて
4. 3. 24	第 3 回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5 名 (2 名)	第 1 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予 算案の承認について 第 2 号議案 役員賠償保険(D&O 保険)契約更改 の承認について 報告第 1 号 令和 3 年度共済財団小委員会の 検討状況報告について 報告第 2 号 資産運用状況及び今後の金融市 場等の見通しについて

※ () 内の数字は出席監事数

(3) 小委員会(資産運用役員会議)の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
3. 8. 24 (取纏め)	書面討議 (感染対策)	(参加数) 7 名	1 正副委員長の選定について 2 令和 3 年度小委員会の運営等について 3 年金資産運用状況と「基本ポートフォリオ」の検証に ついて
3. 11. 18	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7 名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見直しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 小委員会に顧問職を設置する件について 4 共済制度設計の見直しについて(支給率・65 歳超職 員の対応その他)
4. 2. 2 (取纏め)	書面討議 (感染対策)	(参加数) 7 名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見直しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済制度設計の見直しについて 4 その他①会計監査人を新設する件 ②掛金収納他銀行振込手続き変更の件 ③制度見直しにかかる費用と予算計上の件
4. 3. 17	リモート会議 (ウェブ開催)	7 名 (含む顧問)	1 資産運用状況及び今後の金融市場等の見直しについ て 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 令和 3 年度小委員会の検討結果の取りまとめについ て

(4) 創立 50 周年記念実行委員会の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
(第 1 回) 2. 7. 15 (R. 2 年度)	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7 名	1 財団創立 50 周年記念事業のについて (事業全般についての検討)
(第 2 回) 2. 11. 18 (R. 2 年度)	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6 名	1 コロナ禍における開催のあり方について (招待者、表彰者、祝賀会のあり方 他) 2 記念誌のあり方について (誌面構成、発行部数 他) 3 その他
(第 3 回) 3. 3. 26 (R. 2 年度)	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6 名 (2 名)	1 記念式典の内容確認について 2 人員体制と任務分担について 3 記念誌の進捗状況について 4 挨拶状・招待状の内容確認 その他
(第 4 回) 3. 5. 20	宇都宮市 ホテル 東日本宇都宮	7 名	1 記念式典の開催前最終確認
(第 5 回) 3. 6. 25	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6 名 (2 名)	1 財団創立 50 周年記念事業の実施結果について (事業全般についての総括)

※ () 内の数字は出席監事数(オブザーバー参加)

(5) 創立 50 周年記念式典の開催

開催日	場 所	出席者数	内 容
3. 6. 9	ホテル 東日本宇都宮	総数 36 名	1 創立 50 周年記念式典 (式辞、記念品・感謝状贈呈、来賓祝辞、記念対談 他) ・開催時間 午後 3 時～ 4 時